

米国農業アップデート

研究主幹 峰尾 洋一

今年の米国農業販売収入は弱含み

今年2月の米国農務省発表によると、2025年の農業純収入（注1）は2024年比で410億ドル（+29.5%）の大幅増が予想されている。一方、その内訳を見ると増分の大半が政府支援（注2）であり、必ずしも販売収入が急伸しているわけではないことがわかる（左下図）。政府支援増の大半は、2023年から2024年に発生したハリケーンや乾燥など自然災害に対応するものだが、それ以外の価格保証や収入保証も増加が予想されている。耕種販売や畜産販売による収入は若干増加しているものの、耕種販売に関しては在庫の調整によるものが大きく、現金収入で見ると昨年より減少している。農務省予想は農家の現金販売収入に影響を及ぼす価格要素、生産量要素共に昨年比マイナスとしており（注3）、販売は農業純収入の増加が示すほど強くないことが伺われる。

足元の関税動向に対する反応

報復関税の影響を懸念する声が農業州を代表する議員や業界関係者から寄せられている。トランプ氏は、米国の農家は輸出ではなく国内販売を増やすべきとソーシャルメディアで発言したが、それで多くの農家が納得したとは考えにくい。例えば大豆を例にとると、米国の2024年生産量が1億1,884万トンであるのに対し輸出量は4,967万トンに上る。これを国内販売で吸収するというのは現実的とは言い難く、そういう発想に至ること自体が米国農業の実態を把握していない証拠とも考えられよう。農務省は、2018～19年の米国関税に対する、中国などの対抗措置で失われた農家損失額を132億ドルと試算しており、足元の関税が継続すればこれを上回る影響も想定される。右下図は直近10年間の米国大豆輸出額の推移だが、上で述べた18～19年の中国による対抗措置（輸入削減）の影響は明らかだ。第一次トランプ政権はこれに対して新たな農家支援プログラム（注4）を設立し、総額230億ドルを超える巨額の支援を行った。だが、同プログラムに対しては、大規模農家優遇や地域により給付額が大きく異なったなどの批判も存在する。また今回同様のプログラム導入が検討されとしても、資金手当てはこれからであり、機動的に実施できるかについては予断を許さない。

今後の注目点：農家の声と関税政策への影響

トランプ政権は不法移民を理由として発動した25%のカナダ・メキシコ向け関税の中で、カナダ産カリウムについては10%の軽減税率を適用している。第一次トランプ政権時の大規模農家支援の実績も併せれば、トランプ氏に（関税による）農家への悪影響を避けたい意図があると考えてよい。3月末、農務長官のロリンズ氏は米国農産品輸出拡大を目的に、日本を含む6カ国訪問を発表した。また同氏は4月2日の相互関税発動後、農家支援のための予算手当てにも言及している。中国を始めとした報復関税の効果が見え始めるに従い、こうした対策の具体化が考えられるが、関税の適用は既に開始されており、輸出拡大や農家支援策がその速度に追い付けるかどうかは不透明だ。関税の影響の顕在化とそれに伴う農家の不満の声が、関税政策にどの程度影響するか。今後を見極めたい。

（注1） 農業セクター生産価値：耕種・畜産販売・その他農業収入を加算したもの。純収入：農業セクター生産価値から生産費用・金利・税金等（総費用）を差し引いたもの。

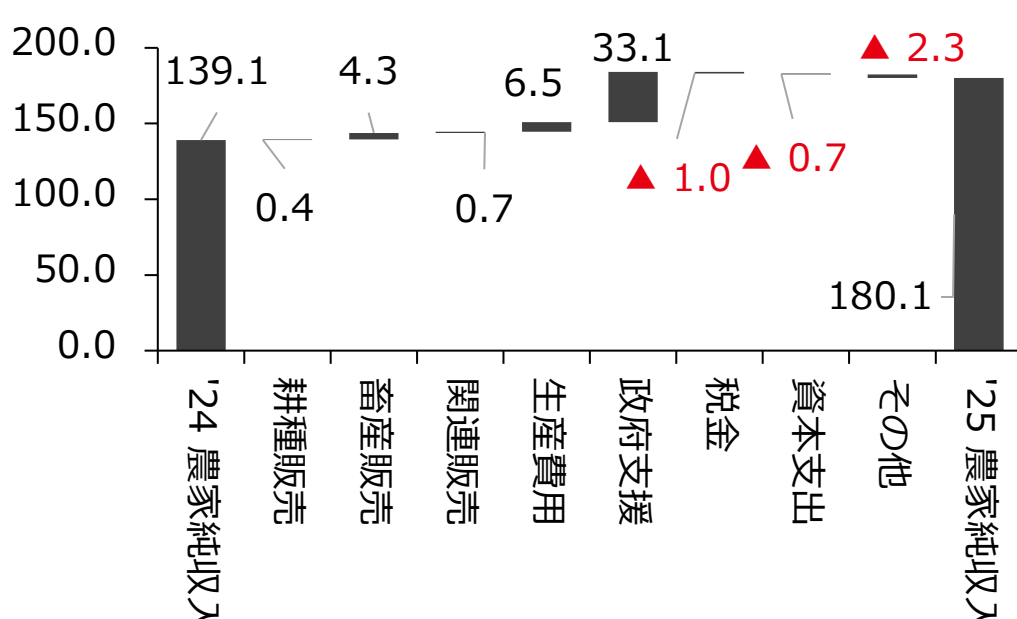
（注2） 連邦政府から直接農家に支払われるもの。穀物保険の支払いや政府融資は含まず。

（注3） その予想に従い、政府の価格保証・収入保証の増額が見込まれている。

（注4） Market Facilitation Program。農務省傘下のCommodity Credit Corporation（CCC）の資金を利用したもの。

▽25年の米国農家純収入増減見通し（前年比）

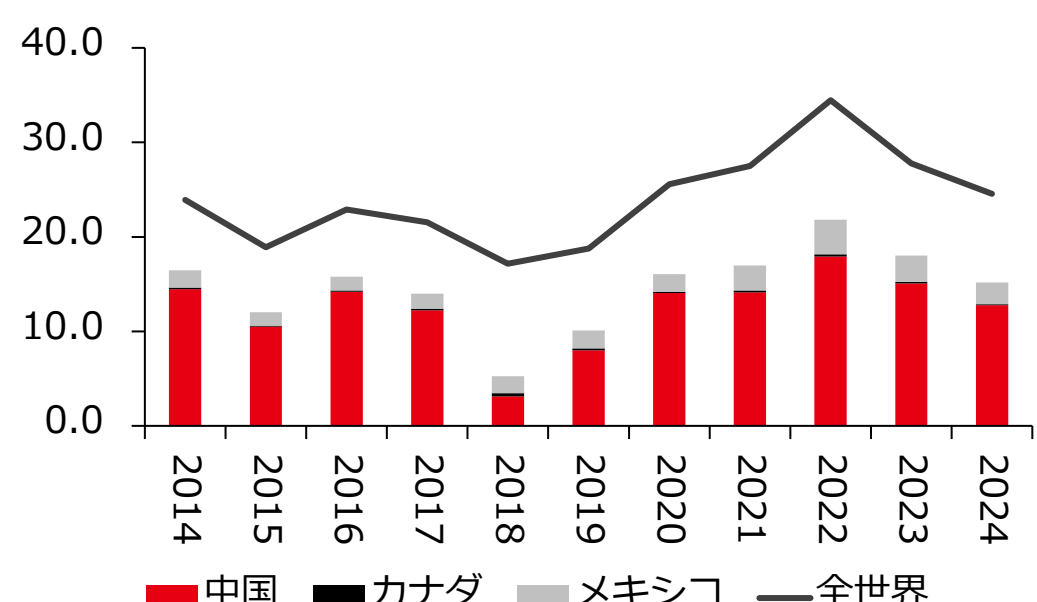
（単位、10億ドル）



（出所）米国農務省のデータより丸紅経済研究所作成

▽米国大豆輸出額推移

（単位、10億ドル）



（出所）米国国勢調査局のデータを元に丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

峰尾 洋一 (Yoichi Mineo)

Mineo-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：米国全般

丸紅入社後、財務部、米国会社を経て、2017～23年ワシントン事務所長。2024年から丸紅経済研究所にて、米国政治経済を中心に分析、論説を行う。慶応大学商学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。